

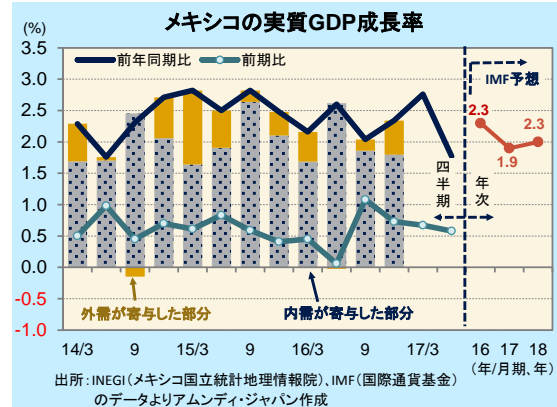
メキシコ経済の現状とペソの展望

- ① 4-6月期の実質GDP成長率は前期比+0.6%となり、前期より減速しましたが、市場予想通りでした。
- ② NAFTA再交渉がメキシコにとって好ましい結果になるとの予想は、経済や通貨ペソへ追い風です。
- ③ 米国の政局不透明感や早期利上げ観測の後退を背景に、ドル売りペソ買いの流れが続いています。

やや減速

7月31日、INEGI(メキシコ国立統計地理情報院)が発表した4-6月期の実質GDP成長率(速報)は、前期比+0.6%、前年同期比+1.8%となり、1-3月期よりもやや減速、14年4-6月期以来の低水準となりましたが、市場予想通りの結果でした。

セクター別内訳を見ると、工業などの第二次産業が前年同期比-1.0%と落ち込んだものの、好調なサービス活動を背景に、第三次産業が同+3.2%とけん引役となり、年前半のGDP成長率は+2.3%となりました。財務省、中銀はいずれも17年成長率見通しを+1.5~2.5%としており、年後半も穏やかな経済成長が続くと見込まれます。



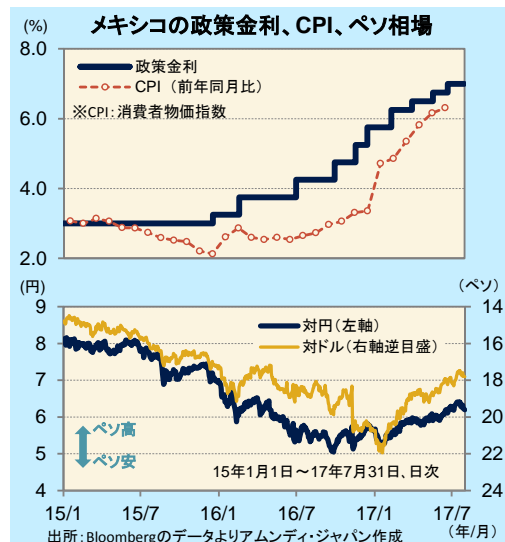
一方、トランプ米政権の通商政策への懸念を背景に、16年後半から大きく減価していたペソは、中銀の累積10回、計4.00%の利上げなどが奏功し、対ドルで年初来約16%上昇、主要国通貨の中でも好パフォーマンスを上げています。このようなペソ安に対する、政府や当局の迅速な対応を評価し、米大手格付け会社のS&Pは17日、格付け見通しをネガティブから安定的に引き上げました。また、16日から始まるNAFTA(北米自由貿易協定)再交渉が、当初予想されていたものよりも、メキシコにとって好ましい結果となる可能性が台頭し、メキシコ経済やペソの追い風となっています。

ドル売りペソ買いの流れ

今回の成長率減速を受け、ペソはやや下落しましたが、現在は持ち直しています。ここ最近の米政局の先行き不透明感やFRB※による早期引き締め観測後退を背景に、ドルは売られやすい地合いにある一方、ペソ買い越し額は13年5月以来の水準まで増加しています。

※ 連邦準備理事会

米国の早期利上げ観測後退は、メキシコ中銀の追随利上げ見送りや中長期での利下げ観測へと通じ、メキシコ国債などのメキシコ市場への資金流入期待の高まりから、ペソは底堅く推移すると考えられます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。